

調査結果の概要

1. はじめに なぜ、今、NPOの評価なのか

■ 問題意識

- 人々の公的ニーズが多様化する中で、自発的に公的サービスを提供する非営利活動団体が数多く現れてきた。一方、自分の公的ニーズに対する選考を寄付やボランティアという形(心の投票)で表明したいという人々も増えてくるであろう。
- しかし、非営利の世界には活動が妥当であったかを自然にフィードバックさせチェックする仕組みが未だ整っておらず、積極的に信頼性をアピールしなければ、単に非営利というだけでは活動の質を保証してくれるものは何もない。
- そこで、非営利団体の活動を促進するためのチェックシステムを「評価」と表現し、個々のNPO法人が積極的に「評価」に取組み、その「評価」を通じてNPO法人の業務改善や透明性等を確保し、支援者等との信頼性を醸成することが今後必要になるとの問題意識から、NPO法人自らが「評価」を活用することを念頭において、「NPO評価」を検討した。

■ 調査のねらい

- NPO法人がそれぞれの目的に応じて「NPO評価」を行う、もしくは考える際の参考に資する資料として、その考え方の整理とともに、これまでの研究成果や今回行った米国や国内調査により、各種事例も豊富に紹介した。
- NPO法人と支援者の相互理解を促す観点から、「NPO評価」の活用の可能性を検討するとともに、取り組むべき課題を指摘した。

2. NPO法人にとってのNPO評価

■ NPO法人が評価を活用する目的と意義

1. 確認 組織体制や活動、事業がNPO法人の設立目的や理念を達成する上で有効に機能しているかどうかを確認できる
2. 改善 実施する事業や組織の改善、さらなる発展を促すことができる
3. 発信 ある根拠をもって会員や支援者、社会一般へのアカウントビリティ(説明責任)を行うことができ、また、理解を促すことができる
4. 伝達 コミュニケーションツールとして活用することができる
5. 発見 意図しなかった成果の確認や気が付かなかった点の発見等ができる

- **NPO法人が評価を通じてフィードバックを求める主体は多様**
 - NPO法人の社員、理事会、事務局のほか、利用者、受益者、支援者、協力者、その他社会一般と様々な主体が存在。

- **「NPO評価」には多様なアプローチ等が存在**
 - 実施者別にみた評価 内部評価、外部評価
 - 対象別にみた評価 事業評価、組織評価
 - 過程別にみた評価 結果評価、プロセス評価
 - 時期別にみた評価 事前評価、期中評価、事後評価

- **実際に取組む際に留意すべき点**
 1. 「NPO評価」の目的は、最終的に、そのNPO法人のため
 2. NPO法人が目指す目的やあるべき姿を明確に
 3. 評価する目的を明確に
 4. 評価の対象や項目は多様。評価の目的に応じて、その対象や項目を選ぶ
 5. 評価を進める際の視点は5W1H。目的に合ったアプローチや手法等をNPO法人自身が選ぶ
 6. 評価の進め方は多様。その測り方によりそのフィードバックが異なることもある

3. 米国の事例から学ぶこと

米国では、1980年代にNPOのマネジメント手法として自己改善のための内部評価が注目されるとともに、支援者への信頼性確保の観点からもNPO評価の重要性が認識されている。

こうした中で、例えば以下のような活動を行う様々なNPOが以前から存在している。

- コンサルティングなど内部評価を支援するNPO
- 信頼性を確保するため、各NPOに内部評価を義務づけて、それが一定の基準を満たすことを加盟の条件とするNPO
- 寄付者一般に対してNPOの評価情報を提供する第三者評価機関としてのNPO

制度的には日本のNPO法人にも一定の情報公開義務が課されているが、米国では流通しているNPO情報が豊富であるとともに、その情報へのアクセスが格段に容易。このような環境が多様な主体による活発な外部評価を可能とし、またNPOの信頼性確保や市民等によるNPOの選択にも寄与している。

4. 支援者とNPO法人の相互理解に向けたNPO評価

一般市民や企業の間でもNPO法人の活動に関心や期待感が高まりつつあるが、現実には、こうした意識がNPO法人に対する寄付やボランティア参加などの支援に十分結びついていない。

こうした背景の一つには、助成、融資機関等と違って、一般の市民とNPO法人の間では、個々のNPO法人の活動内容や信頼性に関し、情報ギャップが存在している点が指摘できる。実際、一般の市民が寄付を行う場合も、個々のNPO法人に対する寄付割合は極めて低く、よく知られている共同募金などに対する寄付が一般的な傾向となっている。

支援者にとってはNPO法人の理念や活動の目的、目標に共感できるかどうかことが最も重要な判断材料となるため、NPO法人の“志”や“思い”を積極的に伝えていくことが第一義的に重要であるが、それとともに、NPO評価に取組み、信頼性の証としてNPO評価を活用していくことが、支援者とNPO法人のマッチングを促す上で大きな可能性を有していると考えられる。

このため、NPO法人は、自らNPO評価に取組むとともに、その結果を組織データ、財務データなどの基礎データとともに積極的に情報提供していくことが必要で、また、支援者も、NPO法人に対する一般的な理解を深めるとともに、「NPO評価」に対しては実際に用いられた評価手法を十分認識した上で、その結果を解釈し、自ら判断、選択していく姿勢も必要となる。

さらに、NPO法人と支援者の取組みを支える社会的なインフラを構築することも重要な課題。具体的には、米国と比べて不十分なNPO法人に関わる情報基盤を、多彩で豊富な情報の提供とそのアクセシビリティの向上という観点から充実していくことが求められる。また、相互理解の促進の担い手と期待される多様な主体の中でもインターメディアリーNPO(中間支援組織)が、NPO評価の支援役(評価手法の開発、内部評価のコンサルティング等)やNPO法人と支援者の仲介役(NPOの外部評価、NPO情報の提供等)などとして、大きな役割を担っていくことが期待される。

5. おわりに NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて

NPO法人が主体的にNPO評価に取組むに当たっての提案、メッセージ

～「NPO評価」のための3つの心得と6つの工夫～

3つの心得 (NPO法人が「NPO評価」を取組むにあたり大切なこと)

1. 「NPO評価」の目的は、最終的に、そのNPO法人のため
～NPO法人が評価に取組むことは、世のため、人のため、NPO法人のため～
2. 「評価ありき」ではない
～「評価」は、その結果を活かしてこそ意味がある～

3. 評価は万能ではない
～NPO法人の持味である先駆性、機動性など、測りきれないものもある～

6つの工夫（より良い評価とするための6つの提案）

1. まずは自分でやってみる
～内部評価がはじめの一歩～
2. ゴールを思い描く
～NPO法人が描く“目標”や“理想”を振り返る～
3. 評価する目的を考える
～“何のために”を考える～
4. 目的に見合ったアプローチや手法を選ぶ
～そのNPO法人がやり方を選ぶ～
5. 身の丈に合った進め方を考える
～評価の負担を少なくする～
6. 評価の結果を公表してみる
～支援者の理解を深めるために～

NPO活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて

1. NPO法人に関する情報基盤の充実を
～多様な情報チャンネルの構築～
NPO法人はもちろんのこと、インターメディアリーNPO(中間支援組織)や所轄庁をはじめとする多様な主体が、その役割に応じて様々な情報を提供し、また、それらがネットワーク化され、全体として多様なNPO法人に関する情報チャンネルの構築が期待される
2. インターメディアリーNPO(中間支援組織)の活躍を
～NPO評価の支援役、NPO法人と支援者の仲介役として～
NPO評価の支援役として、評価手法の開発や内部評価のコンサルティング等が期待されるとともに、支援者とNPO法人の仲介役として、そのインターメディアリーNPO(中間支援組織)の価値基準に基づくNPO法人の外部評価の実施と、その相互理解やマッチングを促すNPO評価情報の提供等、大きな役割を担っていくことが期待される。